

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月5日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横田 千年
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 武志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	259,143 (91,001)	262,191 (89,065)	351,494
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	20,793	18,964	27,145
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	12,921 (5,784)	11,541 (4,029)	17,824
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	17,545	10,855	17,125
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	184,932	192,112	184,512
資産合計 (百万円)	281,823	303,858	283,711
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	174.71 (78.21)	156.05 (54.48)	241.00
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	65.6	63.2	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,948	22,433	37,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,604	21,277	18,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,034	10,051	7,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,990	63,054	50,914

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の売上収益は、2,621億9千1百万円と前年同期に比べ30億4千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では761億4千9百万円と前年同期に比べ50億5千5百万円の増収、四輪車製品では1,860億4千3百万円と前年同期に比べ20億6百万円の減収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費などの増加はあるものの、合理化効果などにより、営業利益は205億3千6百万円と前年同期に比べ、1億4千万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の影響などにより13億8千万円減益の115億4千1百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、主にインドやタイ、インドネシア向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、国内向け製品の販売増加はあるものの、主に米州向け製品の販売減少に加え、欧州での空調用熱交換器領域の販売が減少しました。全体では販売は増加となりました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は1,196億9百万円と前年同期に比べ58億7千8百万円の増収となりました。

（米州）

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は685億3千4百万円と前年同期に比べ47億7千3百万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア、タイでの販売が増加しました。四輪車製品はタイやインドで販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は862億9千4百万円と前年同期に比べ45億9千1百万円の増収となりました。

（中国）

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は656億6千4百万円と前年同期に比べ30億8千2百万円の増収となりました。

（注） セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、630億5千4百万円と、前連結会計年度末に比べ121億4千万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、棚卸資産の増加や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、224億3千3百万円（前年同期比25億1千5百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、212億7千7百万円（前年同期比76億7千3百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあるものの、借入れによる収入などにより、100億5千1百万円（前年同期比160億8千5百万円の収入増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、165億3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率(%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率(%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率(%)
日 本	131,509	5.5	119,203	3.5	119,609	5.2
米 州	88,367	7.0	68,633	7.8	68,534	6.5
ア ジ ア	96,465	5.5	86,778	4.0	86,294	5.6
中 国	66,136	4.4	66,293	5.4	65,664	4.9
合 計	382,477	2.1	340,906	1.5	340,100	2.6

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	73,985	-	6,932	-	7,941

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,800	739,318	-
単元未満株式	普通株式 26,346	-	-
発行済株式総数	73,985,246	-	-
総株主の議決権	-	739,318	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	27,100	-	27,100	0.04
計	-	27,100	-	27,100	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,914	63,054
営業債権及びその他の債権		58,647	55,176
その他の金融資産	9	1,613	640
棚卸資産		48,703	54,109
その他の流動資産		1,920	1,937
流動資産合計		<u>161,797</u>	<u>174,916</u>
非流動資産			
有形固定資産		97,998	103,984
無形資産		6,096	7,104
営業債権及びその他の債権		235	218
その他の金融資産	9	5,764	4,873
退職給付に係る資産		2,784	2,646
繰延税金資産		4,465	4,543
その他の非流動資産		4,572	5,575
非流動資産合計		<u>121,914</u>	<u>128,942</u>
資産合計		<u><u>283,711</u></u>	<u><u>303,858</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		55,077	52,520
借入金	9	6,786	7,351
その他の金融負債	9	372	143
未払法人所得税等		1,557	1,453
引当金		1,422	787
その他の流動負債		974	1,412
流動負債合計		<u>66,189</u>	<u>63,665</u>
非流動負債			
借入金	9	-	14,785
その他の金融負債	9	1,419	1,246
退職給付に係る負債		2,081	2,510
引当金		203	216
繰延税金負債		4,562	4,101
その他の非流動負債		1,054	1,051
非流動負債合計		<u>9,320</u>	<u>23,909</u>
負債合計		<u>75,509</u>	<u>87,574</u>
資本			
資本金		6,932	6,932
資本剰余金		9,258	9,258
利益剰余金		159,623	167,910
自己株式		40	40
その他の資本の構成要素		8,738	8,052
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>184,512</u>	<u>192,112</u>
非支配持分		<u>23,691</u>	<u>24,172</u>
資本合計		<u>208,203</u>	<u>216,284</u>
負債及び資本合計		<u>283,711</u>	<u>303,858</u>

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 6	259,143	262,191
売上原価		215,364	218,978
売上総利益		43,778	43,214
販売費及び一般管理費		23,599	23,068
その他の収益		594	523
その他の費用		378	134
営業利益	5	20,395	20,536
金融収益		630	2,356
金融費用		232	3,927
税引前四半期利益		20,793	18,964
法人所得税費用		5,901	5,650
四半期利益		14,893	13,314
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,921	11,541
非支配持分		1,971	1,773
四半期利益		14,893	13,314
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	174.71	156.05

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 6	91,001	89,065
売上原価		75,487	74,419
売上総利益		15,514	14,646
販売費及び一般管理費		7,744	7,695
その他の収益		279	270
その他の費用		76	55
営業利益	5	7,974	7,166
金融収益		208	569
金融費用		73	1,368
税引前四半期利益		8,108	6,367
法人所得税費用		1,494	1,767
四半期利益		6,614	4,600
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,784	4,029
非支配持分		830	571
四半期利益		6,614	4,600
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	78.21	54.48

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		14,893	13,314
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		553	827
純損益に振り替えられることのない 項目合計		553	827
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,702	320
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		4,702	320
税引後その他の包括利益		5,254	507
四半期包括利益		20,147	12,808
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,545	10,855
非支配持分		2,602	1,952
四半期包括利益		20,147	12,808

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		6,614	4,600
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		559	618
純損益に振り替えられることのない 項目合計		559	618
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,725	2,528
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		1,725	2,528
税引後その他の包括利益		2,284	3,146
四半期包括利益		8,898	1,454
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,800	1,358
非支配持分		1,098	96
四半期包括利益		8,898	1,454

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	144,708	39
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	12,921	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	12,921	-
所有者との取引等					
配当	8	-	-	3,032	-
自己株式の取得		-	-	-	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	3	-
所有者との取引等合計		-	-	3,030	1
期末残高		6,932	9,258	154,599	39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,124	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	12,921	1,971	14,893
その他の包括利益		552	4,071	4,624	4,624	631	5,254
四半期包括利益合計		552	4,071	4,624	17,545	2,602	20,147
所有者との取引等							
配当	8	-	-	-	3,032	1,917	4,949
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		3	-	3	-	-	-
所有者との取引等合計		3	-	3	3,033	1,917	4,950
期末残高		3,674	10,507	14,181	184,932	24,147	209,079

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	159,623	40
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	11,541	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	11,541	-
所有者との取引等					
配当	8	-	-	3,254	-
自己株式の取得		-	-	-	1
所有者との取引等合計		-	-	3,254	1
期末残高		6,932	9,258	167,910	40

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,412	5,326	8,738	184,512	23,691	208,203
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	11,541	1,773	13,314
その他の包括利益		827	141	686	686	179	507
四半期包括利益合計		827	141	686	10,855	1,952	12,808
所有者との取引等							
配当	8	-	-	-	3,254	1,472	4,726
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1
所有者との取引等合計		-	-	-	3,255	1,472	4,726
期末残高		2,585	5,466	8,052	192,112	24,172	216,284

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,793	18,964
減価償却費及び償却費	13,272	12,905
減損損失	34	12
受取利息及び受取配当金	434	1,137
支払利息	232	1,111
固定資産売却損益(は益)	1	24
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,323	3,094
棚卸資産の増減額(は増加)	5,145	5,608
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	351	1,573
引当金の増減額(は減少)	960	643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	288	574
その他	920	0
小計	30,053	27,675
利息の受取額	325	791
配当金の受取額	114	130
利息の支払額	229	577
法人所得税の支払額	5,315	5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,948	22,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,977	963
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	15,433	20,713
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	53	61
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	230	245
貸付金の回収による収入	275	283
その他	264	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,604	21,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	294
長期借入れによる収入	-	14,785
長期借入金の返済による支出	419	-
親会社の所有者への配当金の支払額	8	3,254
非支配持分への配当金の支払額	1,917	1,472
自己株式の取得による支出	1	1
その他	514	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,034	10,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,131	933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,441	12,140
現金及び現金同等物の期首残高	39,549	50,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,990	63,054

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月5日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。

これによる当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息収益等を除き、以下の5つのステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1 顧客との契約を特定する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を決定する。

ステップ4 取引価格を履行義務に配分する。

ステップ5 収益は各履行義務が充足された時点で、又は充足されるに従い認識する。

当社グループは、二輪車・汎用製品及び四輪車製品の販売を行っております。

このような製品の販売については、引き渡された時点において顧客が支配を獲得することから履行義務が充足すると判断しており、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	62,695	67,808	72,747	55,893	259,143	-	259,143
セグメント間の内部売上収益	51,036	5,499	8,955	6,689	72,179	72,179	-
計	113,731	73,307	81,702	62,582	331,322	72,179	259,143
営業利益	3,513	1,396	10,025	5,299	20,233	162	20,395
金融収益	-	-	-	-	-	-	630
金融費用	-	-	-	-	-	-	232
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	20,793

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	64,191	62,986	76,689	58,325	262,191	-	262,191
セグメント間の内部売上収益	55,417	5,548	9,605	7,339	77,909	77,909	-
計	119,609	68,534	86,294	65,664	340,100	77,909	262,191
営業利益又は損失()	3,285	846	11,402	5,589	21,122	587	20,536
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,356
金融費用	-	-	-	-	-	-	3,927
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	18,964

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	24,180	22,591	24,656	19,575	91,001	-	91,001
セグメント間の内部売上収益	17,640	2,051	3,351	2,365	25,407	25,407	-
計	41,820	24,641	28,007	21,940	116,408	25,407	91,001
営業利益又は損失()	2,522	507	3,555	2,055	8,639	665	7,974
金融収益	-	-	-	-	-	-	208
金融費用	-	-	-	-	-	-	73
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	8,108

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	22,699	21,361	24,877	20,129	89,065	-	89,065
セグメント間の内部売上収益	19,226	1,752	3,663	2,767	27,407	27,407	-
計	41,924	23,113	28,539	22,896	116,472	27,407	89,065
営業利益又は損失()	1,881	166	3,700	2,070	7,818	652	7,166
金融収益	-	-	-	-	-	-	569
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,368
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	6,367

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、二輪車・汎用製品及び四輪車製品に区分して分解しております。

これらの分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント				合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	
二輪車・汎用製品	9,330	5,943	54,439	6,437	76,149
四輪車製品	54,861	57,044	22,250	51,888	186,043
合計	64,191	62,986	76,689	58,325	262,191

（注） セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント				合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	
二輪車・汎用製品	3,198	2,035	17,700	2,709	25,642
四輪車製品	19,501	19,325	7,177	17,420	63,423
合計	22,699	21,361	24,877	20,129	89,065

（注） セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,921	11,541
期中平均普通株式数(株)	73,958,689	73,958,238
基本的1株当たり四半期利益(円)	174.71	156.05
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,784	4,029
期中平均普通株式数(株)	73,958,486	73,958,148
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.21	54.48

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,479	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,553	21	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,627	22	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,627	22	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

9. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	- 百万円	- 百万円	14,785百万円	14,859百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」、「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	60	-	60
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,538	-	226	5,764
合計	5,538	60	226	5,824
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	1,362	-	1,362
合計	-	1,362	-	1,362

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	311	-	311
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	4,382	-	236	4,618
合計	4,382	311	236	4,929
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	1,203	-	1,203
合計	-	1,203	-	1,203

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約等であります。為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月2日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

中間配当金総額	1,627百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。